



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社RVH

上場取引所 東

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 益田 倫孝

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

TEL 03-4579-9755

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,015	23.0	△110	—	△95	—	△311	—
29年3月期第1四半期	10,585	310.5	1,431	367.9	1,475	370.9	847	719.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △311百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 845百万円 (719.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△18.44	—
29年3月期第1四半期	60.09	59.68

(注) 1. 前連結会計年度まで消費税免税事業者であった株式会社ミュゼプラチナムは、当第1四半期連結累計期間より消費税課税事業者となったため、消費税の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。

2. 前年同四半期との比較において、売上高の増加要因は、主に、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社不二ビューティの業績が当第1四半期連結累計期間の期首より寄与したことなどによるものであります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	71,434	10,381	14.5	614.07
29年3月期	69,667	10,703	15.4	632.56

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,381百万円 29年3月期 10,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000 ～53,700	25.2 ～29.3	1,730 ～2,460	△34.2 ～△6.4	1,850 ～2,610	△33.8 ～△6.7	630 ～890	△25.1 ～5.8	37.34 ～52.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の算出上利用した期中平均株式数は16,873,029株であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,926,560 株	29年3月期	16,926,560 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	20,600 株	29年3月期	5,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,916,100 株	29年3月期1Q	14,112,860 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかな回復基調が戦後3番目の長さに亘り、アベノミクスによる企業収益の増加や雇用・所得環境の改善が消費や投資の拡大につながるという経済の好循環が着実に回り始めたといわれます(2017年度「経済財政白書」、内閣府公表による)。先進国の金融政策においても、景況感の改善、労働需給の逼迫などを背景に、一部では、米欧の金融政策の失敗(債券市場の崩壊)がテールリスクになり得ると意識される中、金融政策の正常化やその道筋に焦点が移りつつあります。一方、米国及び日本では、共に労働需給が逼迫する中、労働参加率又は労働生産性の低下や賃金の伸びの鈍化で経済成長や物価上昇に進展が見られず、特に米国では、シェールガスオイルの台頭などで世界的に原油価格の低迷を招く中、景気刺激策などの不確実性、実質金利の上昇、個人消費の失速など、米国経済の先行きに陰りや不透明感が漂います。

今後の米国経済、並びに各国の金融政策の正常化に向けたプロセスの違いがもたらす世界経済への影響にも注視が必要であり、予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業である美容事業を中心として、今後の更なる収益拡大によるグループ企業価値の向上を目的とした成長部門への積極投資を実行するとともに、グループ各社との事業シナジーの最大化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	売上高	前年同期増減率	事業利益(※)	前年同期増減率	セグメント利益	前年同期増減率
美容事業	11,718,840	39.9	184,676	△86.8	△233,838	—
メディア・コンサルティング事業	2,202,819	△26.2	144,403	△41.5	126,873	△44.3
システム開発事業	247,184	19.7	△4,397	—	△9,160	—
調整額等	△1,153,067	—	5,738	△96.6	5,738	—
合計	13,015,777	23.0	330,420	△81.5	△110,385	—

(※)事業利益：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

売上高は、株式会社ミュゼプラチナムが展開する美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」の役務提供売上及び物販売上が順調に推移したこと、エステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」を展開する株式会社不二ビューティの業績が当第1四半期連結累計期間の期首より寄与したこと等により、13,015,777千円(前年同期比23.0%増)となりました。

営業損失は、美容事業の新ブランド「コロリー」における積極的な広告宣伝投資の実施及び同ブランド展開に係る人件費、地代家賃等の費用計上により、110,385千円(前年同期は1,431,664千円の営業利益)、経常損失は95,469千円(前年同期は1,475,208千円の経常利益)となりました。

また、美容事業における効率的な店舗運営のための店舗統廃合等に係る撤退費用31,454千円及び慈善活動に係る寄付金16,230千円、法人税等合計164,587千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は311,862千円(前年同期は847,992千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、前連結会計年度まで消費税免税事業者であった株式会社ミュゼプラチナムは、当第1四半期連結累計期間より消費税課税事業者となったため、消費税の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の実績ベースでは、売上高で約△684,000千円、営業費用で約△376,000千円、営業利益で約△307,000千円(いずれも概算値)であります。

1) 美容事業

美容脱毛部門においては、株式会社ミュゼプラチナムにより美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」の運営、同ブランドの化粧品企画販売、ECサイトの運営、自社広告媒体の販売、アイラッシュサロン「マキア」の運営を行うとともに、2017年4月より美容脱毛サロンの新ブランド「コロリー」の営業を開始いたしました。

また、前連結会計年度末に株式会社不二ビューティを連結子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間の期首よりエステティック部門が加わり、フェイシャル・ボディエステ、ヘッドスパ、ネイルケア、メンズエステ等の豊富なオリジナルメニューを提供するエステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」の運営、温浴施設の運営、オリジナル化粧品の開発・販売等を行いました。

営業面では、今後の収益向上施策として「ミュゼプラチナム」ブランドにおいて価格改定、特典付き会員プランの導入を実施するとともに、幅広い世代への多様なサービス展開による競争力の強化を図るべく、「たかの友梨ビューティクリニック」との相互送客施策を実施いたしました。

また、美容脱毛サロンの新ブランド「コロリー」においては、翌期以降の売上利益貢献を目指し、新規顧客契約獲得のための積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。

損益面は、「ミュゼプラチナム」ブランドの役務提供売上及び物販売上が順調に推移したこと、エステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」（株式会社不二ビューティ）の業績が当第1四半期連結累計期間の期首より寄与したこと等により増収となりましたが、上述の新ブランド広告宣伝投資のほか、各ブランドともに契約獲得期である夏季商戦に向けて積極的な広告宣伝活動を実施したこと、前連結会計年度第4四半期のM&Aにより短期的な店舗数・従業員数の大幅拡充を実現し、人件費、地代家賃等の費用が前年同期と比較して増加したことから減益となりました。

この結果、売上高11,718,840千円（前年同期比39.9%増）、事業利益（※）184,676千円（同86.8%減）、のれん償却額418,514千円の計上等によりセグメント損失233,838千円（前年同期は1,262,938千円のセグメント利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社不二ビューティ他1社の損益を連結損益計算書に含めております。

2) メディア・コンサルティング事業

広告代理店部門においては、主に弁護士、司法書士等の士業に対する過払金請求広告サービスとして、出張無料法律相談会の企画・運営サポート、ポスティング・新聞折込広告サービスの提供を行いました。

WEBマーケティング部門においては、グループ内外のWEBサイト企画制作及びSEO対策やリスティング、アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を行いました。

コンサルティング部門においては、株式会社リクルートホールディングスとの間で「Hot Pepper（ホットペッパー）本誌」・「Hot Pepper Beauty（ホットペッパービューティー）」の代理店契約を締結し、グループ内外への広告提案サービスを開始いたしました。

広告代理店部門における過払金請求広告案件が縮小傾向にあること、美容事業において今後より効果的な広告戦略を実行するため、マス広告出稿先の見直しを行い、これに伴い広告代理店部門の内部売上を一部縮小したこと等により、売上高2,202,819千円（前年同期比26.2%減）、事業利益（※）144,403千円（同41.5%減）、のれん償却額17,529千円の計上等によりセグメント利益126,873千円（同44.3%減）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、開発体制のグループ内製化によるコスト削減に向けた取り組みを推進いたしました。

システム開発事業は例年同様下期偏重傾向での推移が見込まれるものの、新規取引先の開拓及び既存案件の深耕を図るとともに、コスト改善施策等を実施するほか、グループの技術センターとして開発体制の一部内製化に取り組んだことから、増収及び赤字幅縮小となりました。

この結果、売上高247,184千円（同19.7%増）、事業損失（※）4,397千円（前年同期は28,229千円）、のれん償却額4,762千円の計上等によりセグメント損失9,160千円（前年同期はセグメント損失50,163千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。

	前連結会計年度 (千円)	当第1四半期連結 会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
資産	69,667,591	71,434,477	1,766,885	2.5
負債	58,964,138	61,052,978	2,088,839	3.5
純資産	10,703,452	10,381,498	△321,954	△3.0

(資産の部)

流動資産は22,996,764千円（前連結会計年度は23,142,462千円）となり、145,698千円減少し、固定資産は48,437,712千円（前連結会計年度は46,525,128千円）となり、1,921,583千円増加となりました。

主な増減要因は下記の通りであります。

1. のれん : 1,274,455千円（株式会社ミュゼプラチナムにおける事業譲受対価の見直し）
2. 繰延税金資産 : 846,406千円（1年超の課税所得の回収見込み額の増額）※流動及び固定の合算
3. 現金及び預金 : △634,005千円（通常支出）
4. 売掛金及び未収入金 : 528,858千円（営業債権の純増）

(負債の部)

流動負債は44,430,761千円（前連結会計年度は42,140,253千円）となり、2,290,507千円増加し、固定負債は16,622,217千円（前連結会計年度は16,823,885千円）となり、201,667千円減少となりました。

主な増減要因は下記の通りであります。

1. 前受金 : 3,540,019千円（美容事業における契約獲得額の増加）
2. 買掛金 : △547,683千円（仕入債務の減少）
3. 借入金 : △530,560千円（外部借入の一部返済）

(純資産の部)

株主資本は10,373,694千円（前連結会計年度は10,695,549千円）となり、321,855千円減少し、その他の包括利益累計額は7,804千円（前連結会計年度は7,903千円）となり、99千円減少となりました。

主な増減要因は下記の通りであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失311,862千円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月14日付で平成30年3月期通期連結業績予想を公表しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,668	2,786,662
受取手形及び売掛金	10,006,623	10,845,910
商品及び製品	1,178,701	1,272,533
仕掛品	54,163	87,552
原材料及び貯蔵品	445,074	483,942
未収入金	5,464,812	5,154,383
短期貸付金	500,510	414,992
関係会社短期貸付金	5,121	5,121
繰延税金資産	110,743	144,931
その他	1,991,077	1,825,075
貸倒引当金	△35,033	△24,341
流動資産合計	23,142,462	22,996,764
固定資産		
有形固定資産	9,506,192	9,425,726
無形固定資産		
のれん	22,945,186	24,219,642
ソフトウェア	347,921	373,937
その他	338,458	282,341
無形固定資産合計	23,631,566	24,875,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,733	1,661,632
関係会社株式	58,085	58,085
長期貸付金	1,152,280	1,091,411
繰延税金資産	6,273,004	7,085,222
その他	4,575,644	4,569,170
貸倒引当金	△336,378	△329,456
投資その他の資産合計	13,387,370	14,136,065
固定資産合計	46,525,128	48,437,712
資産合計	69,667,591	71,434,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,841,701	2,294,018
短期借入金	817,146	380,094
1年内返済予定の長期借入金	331,970	282,024
未払金	2,459,693	2,461,399
未払法人税等	49,564	53,325
繰延税金負債	44,626	73,980
預り金	1,775,820	1,545,012
前受金	31,526,400	35,066,419
賞与引当金	252,977	382,049
ポイント引当金	41,520	41,520
その他	1,998,833	1,850,917
流動負債合計	42,140,253	44,430,761
固定負債		
長期借入金	316,553	272,991
長期預り金	16,129,825	16,065,750
退職給付に係る負債	129,534	125,434
その他	247,973	158,042
固定負債合計	16,823,885	16,622,217
負債合計	58,964,138	61,052,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678,694	1,678,694
資本剰余金	6,593,836	6,310,597
利益剰余金	2,428,171	2,399,548
自己株式	△5,152	△15,144
株主資本合計	10,695,549	10,373,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,903	7,804
その他の包括利益累計額合計	7,903	7,804
純資産合計	10,703,452	10,381,498
負債純資産合計	69,667,591	71,434,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
売上高	10,585,193	13,015,777
売上原価	2,521,159	2,168,492
売上総利益	8,064,033	10,847,284
販売費及び一般管理費	6,632,369	10,957,670
営業利益又は営業損失 (△)	1,431,664	△110,385
営業外収益		
受取利息	2,976	6,446
受取配当金	4,252	9
受取補償金	—	10,568
受取賃貸料	24,423	7,716
業務受託料	11,759	1,733
その他	13,311	10,246
営業外収益合計	56,723	36,719
営業外費用		
支払利息	11,664	14,043
その他	1,514	7,759
営業外費用合計	13,179	21,803
経常利益又は経常損失 (△)	1,475,208	△95,469
特別利益		
固定資産売却益	—	1,380
特別利益合計	—	1,380
特別損失		
固定資産除却損	1,509	1,325
寄付金	—	16,230
減損損失	—	31,454
その他	—	4,174
特別損失合計	1,509	53,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	1,473,698	△147,274
法人税、住民税及び事業税	307,397	72,407
法人税等調整額	318,308	92,180
法人税等合計	625,706	164,587
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	847,992	△311,862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	847,992	△311,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	847,992	△311,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,759	△99
その他の包括利益合計	△2,759	△99
四半期包括利益	845,233	△311,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,233	△311,961
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,379,395	2,000,490	205,307	10,585,193	—	10,585,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	985,783	1,165	987,005	△987,005	—
計	8,379,452	2,986,273	206,473	11,572,199	△987,005	10,585,193
セグメント利益又は損失(△)	1,262,938	227,919	△50,163	1,440,694	△9,030	1,431,664

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去35,400千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△44,430千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結会計期間において、のれんが2,500,643千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,718,783	1,060,607	236,386	13,015,777	—	13,015,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1,142,212	10,797	1,153,067	△1,153,067	—
計	11,718,840	2,202,819	247,184	14,168,844	△1,153,067	13,015,777
セグメント利益又は損失 (△)	△233,838	126,873	△9,160	△116,124	5,738	△110,385

(注) 1. セグメント損益の調整額5,738千円には、セグメント間取引消去59,817千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△54,078千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結会計期間において、のれんが1,715,262千円増加しております。